

平成12年3月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 12 日

上場会社名 **ソフトバンク株式会社**
 コード番号 9984
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 北尾吉孝
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月10日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

TEL (03) 5259-2704
 中間配当制度の有無 有・無

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日 ~ 平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	107,554	(12.1)	975	(35.4)	10,994	(16.3)
10年9月中間期	95,964	(2.6)	1,510	(24.5)	13,141	(12.3)
11年3月期	203,454		5,861		21,270	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%		
11年9月中間期	11,520	(52.8)	107 84	中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	7,541	(24.5)	73 61	
11年3月期	11,764		114 27	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 106,828,891 株
 10年9月中間期 102,455,847 株
 11年3月期 102,952,005 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
11年9月中間期	0 00	—
10年9月中間期	0 00	—
11年3月期	—	20 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	638,866	313,276	49.0	2,874 86
10年9月中間期	570,692	254,101	44.5	2,478 79
11年3月期	576,229	271,570	47.1	2,591 15

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 108,971,299 株
 10年9月中間期 102,510,470 株
 11年3月期 104,806,839 株
 (額面株式、1単位の株式数 100株)

当中間期における発行済株式数の増減内訳:

第1回無担保転換社債の転換による新株発行 3,444,548 株
 第2回無担保転換社債の転換による新株発行 679,343 株
 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行 40,569 株
 合計 4,164,460 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 875,324 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 97 百万円

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	107,554	13,000	12,500	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円 71銭

当中間期および通期の業績の概況

1. 経営方針

1-1. 当社の経営の基本方針

当社は、インターネットが次世代のデジタル情報産業の中核となることを確信し、この分野に全経営資源を集中させることを事業戦略の柱として事業を展開してまいりました。今日、インターネットは地球規模で急速に普及し、人々の経済行動に変革をもたらすとともに様々な産業で新しい価値を生み出しております。当社はこの分野に特化した事業戦略を改めて確信するとともに、引き続きこの分野において世界的なリーディングカンパニーとなり、当社グループの企業価値の最大化を図ることを経営の指針といたしております。

1-2. 当期の経営施策

上記の経営方針に従い、更なる企業価値の極大化を図るため、一層のインターネット分野への特化をテーマに、当期におきましては主に以下の経営施策を実施してまいりました。

<持株会社への移行および社外取締役制度の導入>

当社は、本年10月1日を持ちまして純粋持株会社への移行を完了いたしました。この持株会社への移行は、「フリー・キャッシュ・フロー」重視の経営を細部にわたり徹底させ、追加的企業価値創造への志気を高めるとともに、極めて変化の速いインターネット・ビジネスの世界において、その経営判断および資源配分をより機動的かつ迅速に行うことを目的としたものであります。また、当社取締役の過半数に及ぶ5名の社外取締役を迎え入れることで、さらに多面的な視野からグループ企業価値の最大化に向けた経営判断を下すことが可能となりました。

<既存事業の売却>

当社は、本年7月に、子会社 **Kingston Technology Company** の売却を完了いたしました。また子会社 **Ziff-Davis Inc.**につきましても、自らの株主価値の最大化を図るため、新たな提携、合併、同社の持つ全てまたは一部の事業および事業資産の売却、ジョイントベンチャー等の戦略的オプションの可能性を追求することを決断いたしました。この一連の経営判断は、当社グループの経営資源をより一層インターネット分野へ集中させることを目的としたものであります。

<インターネット事業のグローバル展開>

インターネット先進国である米国において、その次世代を担う有力企業への投資を推進すべく、2つのベンチャー・ファンド(**SOFTBANK Capital Partners** と **Technology Ventures V**)を立上げました。また、インターネットの成長が著しい欧州をはじめとするその他地域においても、ルパート・マードック氏率いる **News Corporation** と合弁会社 **eVentures** を英国に設立し、フランス **Vivendi, S.A.** と合弁会社 **VISO Limited** をフランスに設立するなど、グローバルにインターネット事業を推進しております。

<インターネット普及のためのソリューション事業>

— インターネット・バックボーン・インフラの構築 —

本年8月当社は、東京電力(株)および米国マイクロソフト社と、主に光ファイバーと無線を使った高速かつ低料金でのインターネット接続サービスを提供する合弁会社「スピードネット(株)」の設立を発表し、本年9月、米国グローバル・クロッシング社および米国マイクロソフト社と日米間ならびにアジア地域において、最先端の高速光ファイバー通信網を構築する新規ジョイントベンチャー「アジア・グローバル・クロッシング社」を設立することで基本的に合意しました。これらのプロジェクトは、高速かつ低料金でのインターネット接続を可能にし、インターネットの普及を促すものであります。

— ベンチャー企業の育成 —

米国におけるインターネット事業の発展の担い手は、画期的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業群であります。日本におけるインターネット事業の発展のためにも、日本のベンチャー企業の力は不可欠であり、米国のようにベンチャー企業が存分に活躍できるインフラを整える必要があると思われれます。当社は、一貫したベンチャー企業に対する支援体制の構築を目指し、日本のインターネット企業向けベンチャー・ファンド「ソフトトレンド・キャピタル」の設立、ソフトバンク・インベストメント(株)による公開支援コンサルティング業務の開始、未公開株式を取り扱う証券会社の設立準備等を進めております。

<ナスダック・ジャパンの創設>

当社は本年6月、全米証券業協会 **NASD** と日本における新しい証券市場「ナスダック・ジャパン」を創設することに

合意し、すでにその準備会社「ナスダック・ジャパン・プランニング(株)」を設立し準備を進めております。「ナスダック・ジャパン」は、日本の投資家に新たな投資機会を提供するとともに、日本の企業には新たな資金調達の手段を提供するものであり、ひいては日本経済の活性化に大きく貢献するものと考えております。日本の起業家を主体とした意見交換の場である「ナスダック・ジャパン・クラブ」には、現在 3,000 社以上の会員が参加しており、各界からの期待も極めて高いものと実感しております。

1-3. 当社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

持株会社制への移行は、各事業部単位の責任を明確化すると同時に、「分権化」を推進することです。当社は、企業価値に直結した経営指標(フリー・キャッシュ・フロー、EVA*、MVA 等)をベースとした経営目標を各社に課すとともに、PeopleSoft、Hyperion 等の会計ソフトを駆使し開発した独自の経営管理システムを用い、月次で子会社の企業価値への貢献度および達成度を分析し管理しております。また、取締役会を年6回以上、重要な投資案件については別途投資委員会をその都度開催するのに加えて、各子会社の責任者による CEO 会議を月1回開催するなど、グループ全体の企業価値向上に向けた意思決定と、中間持株会社を通じた子会社の統括を徹底して行っております。

* EVA (Economic Value Added) は米国スターン スチュワート社の登録商標です。

2. 経営成績

2-1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府による総合経済対策、金融システムの安定化対策により、一部に景気回復の兆しが見えてまいりましたが、完全失業率は高水準で推移し、設備投資は減少傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。一方、インターネットの分野では、国内インターネット人口が世帯普及率の 10%を超え、平成10年度には 1,700 万人に達するなど、市場は急速な勢いで拡大し、わが国でもインターネットビジネスの成長が大いに期待されるようになりました。また、インターネットは海外におきましても飛躍的な成長を続け、北米のインターネット人口は 9,400 万人、欧州においても 3,600 万人を超えており、今や、インターネットは21世紀の世界経済を担う有力産業の一つとして幅広く認識されるに至りました。

2-2. 当中間期の業績全般に関する分析

当社の当中間期は、純粋持株会社への移行の一過程として、出版、金融、総務人事の各機能の子会社に分社すると共に、持株会社がソフト・ネットワーク事業部門(ソフト・ネットワーク カンパニー)を併せ持つ、事業持株会社の形態で運営を行ってまいりました。

ソフト・ネットワーク事業部門におきましては、既存事業の更なる基盤強化と経営効率化、および急成長が見込まれる電子商取引分野への進出を強力に推進してまいりました。

国内の当該事業を取り巻く経営環境は、国内のインターネットの急速な普及もあって個人市場が好調であったことに加え、法人市場も回復の兆しを見せるなか、99年度上半期のパーソナルコンピュータの国内出荷台数が、半期としては過去最高を記録するなど、全体としては極めて順調に推移いたしました。

そのような市況を背景に、ソフトウェア事業における大手取引先とのパートナーシップ強化によるシェアアップ、ネットワーク事業におけるシステム全体の一貫請負体制の整備、ハードウェア事業におけるオムロン マイコンシステムズ(株)の合併による販路拡大等が奏効し、経費および在庫削減を中心とした経営効率化の効果とあいまって、大幅な増収増益を達成いたしました。

また、持株会社部門におきましても、子会社であるソフトバンク・テクノロジー(株)および関連会社である(株)パナソニックソフトバンク両社の店頭公開に伴う一部株式売却による売却益の計上等が収益に貢献いたしております。

以上の結果、当社の当中間期の売上高は、107,554 百万円(前年同期比 112.1%)と、大幅な増収となりました。利益面では、ソフト・ネットワーク事業部門が上記のとおり大幅な増益となりましたものの、出版事業部門を分社した影響等により、営業利益は 975 百万円(前年同期比 64.6%)、経常利益は 10,994 百万円(前年同期比 83.7%)と、いずれも減益となりました。しかしながら、中間(当期)純利益面では、株式売却益計上の寄与等から、11,520 百万円(前年同期比 152.8%)と増益となりました。

なお、ソフト・ネットワーク事業部門は、平成11年4月より、ソフト・ネットワーク カンパニーと名称変更して事業を行ってまいりましたが、当社は、平成11年10月1日、新設子会社ソフトバンク・コマース(株)にこれらの事業の営業譲渡を行い、純粋持株会社への移行を完了いたしました。

2-3. 通期の業績予想

通期の業績につきましては、売上高 107,554 百万円、経常利益 13,000 百万円、当期純利益 12,500 百万円を見込んでおります。

売上高、経常利益が、平成11年3月期の実績に比べて減少いたしますが、これは、平成11年4月1日より出版事業部門が、また平成11年10月1日からはソフト・ネットワークカンパニーも分社化し、これら事業部門の売上高、利益が当社から分離されることに伴うものであります。

当社におけるコンピュータ西暦2000年問題につきましては、当上半期における取り組みはほぼ計画通りに推移し、残された対応部分につきましても完全完了に向けて順調に進展しております。巻末の付属資料に現在の対応状況を示しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成11年 9月30日)	前中間期 (平成10年 9月30日)	比較増減 (は減)	前 期 (平成11年 3月31日)
< 資 産 の 部 >				
(流 動 資 産)	(189,809)	(99,515)	(90,293)	(98,732)
現金および預金	68,828	24,159	44,669	26,768
受取手形	6,780	7,964	1,184	5,312
売掛金	32,608	33,058	449	41,106
有価証券	57,948	12,019	45,928	8,029
棚卸資産	9,067	12,324	3,256	9,009
短期貸付金	9,170	6,020	3,150	5,140
繰延税金資産	1,161		1,161	
その他の流動資産	4,601	4,320	281	3,778
貸倒引当金	358	351	7	413
(固 定 資 産)	(448,658)	(471,000)	(22,342)	(477,439)
有形固定資産	988	1,178	189	1,162
無形固定資産	589	47	541	48
投 資 等	447,080	469,774	22,693	476,228
投資有価証券	20,850	17,273	3,577	15,458
子会社株式	90,973	291,258	200,285	51,684
長期貸付金	319,238	153,215	166,023	405,226
長期前払費用	799	1,751	952	1,550
差入保証金	2,715	2,000	714	2,021
繰延税金資産	208		208	
その他の投資	13,035	7,318	5,717	982
貸倒引当金	741	3,045	2,303	696
(繰 延 資 産)	(398)	(176)	(221)	(57)
新株発行費		52	52	
社債発行費	398	124	274	57
資 産 合 計	638,866	570,692	68,173	576,229

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当 中 間 期 (平成11年 9月30日)	前 中 間 期 (平成10年 9月30日)	比 較 増 減 (は 減)	前 期 (平成11年 3月31日)
< 負 債 の 部 >				
(流 動 負 債)	(90,550)	(82,670)	(7,880)	(91,625)
買 掛 金	28,193	24,290	3,903	32,762
短 期 借 入 金	29,171	25,671	3,500	10,671
コマーシャルペーパー				20,000
一年内償還予定の社債	15,900	19,600	3,700	15,900
一年内償還予定の転換社債	33		33	3,015
未 払 金	2,295	1,400	894	2,302
未 払 法 人 税 等	9,944	5,832	4,112	2,027
未 払 事 業 税 等		1,776	1,776	
未 払 費 用	2,833	2,788	44	3,120
その他の流動負債	2,178	1,310	868	1,825
(固 定 負 債)	(235,039)	(233,921)	(1,118)	(213,034)
社 債	205,984	168,300	37,684	155,200
転 換 社 債	17,464	53,281	35,817	45,508
長 期 借 入 金	11,157	11,828	671	11,828
その他の固定負債	434	511	77	498
負 債 合 計	325,589	316,591	8,998	304,659
< 資 本 の 部 >				
(資 本 金)	(120,216)	(102,083)	(18,132)	(104,598)
資 本 金	120,216	102,083	18,132	104,598
(法 定 準 備 金)	(135,088)	(116,645)	(18,443)	(119,239)
資 本 準 備 金	134,131	115,908	18,222	118,496
利 益 準 備 金	957	736	221	742
(剰 余 金)	(57,972)	(35,373)	(22,599)	(47,732)
中間(当期)未処分利益	57,972	35,373	22,599	47,732
(うち中間(当期)純利益)	(11,520)	(7,541)	(3,978)	(11,764)
資 本 合 計	313,276	254,101	59,175	271,570
負 債 ・ 資 本 合 計	638,866	570,692	68,173	576,229

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当 中 間 期 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日)	前 中 間 期 (自平成10年 4月 1日 至平成10年 9月30日)	前中間期比	前 期 (自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日)
(経 常 損 益 の 部)			%	
営業損益の部				
営業収益	(107,554)	(95,964)	(112.1)	(203,454)
売上高	107,554	95,964		203,454
営業費用	(106,579)	(94,454)	(112.8)	(197,593)
売上原価	97,658	85,390		181,614
販売費および一般管理費	8,921	9,063		15,978
営業利益	975	1,510	64.6	5,861
営業外損益の部				
営業外収益	(14,551)	(16,021)	(90.8)	(23,961)
受取利息および配当金	10,180	9,094		16,591
為替差益	4,029	4,881		4,841
その他の営業外収益	341	2,045		2,529
営業外費用	(4,532)	(4,390)	(103.2)	(8,552)
支払利息および割引料	3,590	3,355		6,770
新株発行費償却		52		105
社債発行費償却	85	109		240
その他の営業外費用	856	872		1,435
経常利益	10,994	13,141	83.7	21,270
(特 別 損 益 の 部)				
特別利益	(10,919)	(2,508)		(3,298)
投資有価証券売却益	1,299			
子会社株式売却益	9,398			
為替差益		583		308
貸倒引当金戻入益	221	1,924		2,989
特別損失	(1,599)	(1,807)		(4,104)
投資有価証券評価損	1,599	346		2,945
子会社株式評価損		1,159		1,159
固定資産除却損		301		
税引前中間(当期)利益	20,315	13,841	146.8	20,464
法人税および住民税		6,300		
法人税、住民税および事業税	9,050			8,700
法人税等調整額	255			
中間(当期)純利益	11,520	7,541	152.8	11,764
前期繰越利益	45,368	27,831		27,831
過年度税効果調整額	1,114			
合併子会社株式消却差額	31			
合併未処分利益受入額				18,694
合併自己株式消却損				10,557
中間(当期)未処分利益	57,972	35,373		47,732

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 法人税および住民税ならびに事業税の計上基準

法人税および住民税ならびに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品および仕掛品 : 先入先出法による原価法

(2) 商品 : 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法(洗替え方式)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を「その他の流動負債」に含めて表示しております。

注記事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	497 百万円	700 百万円	633 百万円
2. 自己株式の数	3,929 株	214,203 株	11,317 株
自己株式の中間貸借対照表価額	154 百万円	1,167 百万円	105 百万円

3. 当中間期中の発行済株式数の増加内訳

転換社債の転換	発行株式数	4,123,891 株
	転換額面総額	31,026,000 百万円
	資本組入額	15,513 百万円
新株引受権付社債 の権利行使	行使株式数	40,569 株
	行使額面総額	208 百万円
	資本組入額	103 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	651 百万円	638 百万円	640 百万円
減価償却累計額相当額	412 百万円	412 百万円	448 百万円
中間期末残高相当額	239 百万円	226 百万円	191 百万円

*上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年以内	121 百万円	149 百万円	138 百万円
1 年以上超	129 百万円	115 百万円	64 百万円
合計	251 百万円	265 百万円	203 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	82 百万円	93 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	77 百万円	78 百万円	151 百万円
支払利息相当額	3 百万円	5 百万円	8 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法
によっております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
5. 手形信託設定のための手形裏書譲渡高	3,166 百万円	百万円	2,783 百万円

6. 営業外収益中の為替差益

営業外収益として計上している為替差益のうち、4,646百万円は、当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc. から平成11年7月に貸付金の期限前回収を行ったために生じたものであります。

7. 重要な後発事象

7-1. ソフト・ネットワークカンパニーの営業譲渡について

当社は、平成11年10月1日付で、当社全額出資子会社のソフトバンク・コマース(株)へ、ソフト・ネットワークカンパニーを営業譲渡いたしました。営業譲渡の概要は以下のとおりであります。

(1) 営業譲渡の内容

譲渡した事業の内容：

当社のソフト・ネットワークカンパニーにおける事業

譲渡資産・負債の項目および金額：

流動資産	9,922 百万円
固定資産	2,901 百万円
流動負債	12,063 百万円
固定負債	186 百万円
譲渡価額	574 百万円

譲渡部門の当中間期における売上高：

107,554 百万円

(2) 営業譲渡先の概要

商号：ソフトバンク・コマース株式会社

本社所在地：東京都中央区

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 宮内 謙

資本金：5,000 百万円（営業譲渡日現在）

（なお、平成11年10月16日に5,000百万円の増資を行い、現在の資本金は10,000百万円となっております。）

株主の内 主：当社 100%

事業の内容：コンピュータソフトウェア、ハードウェア、周辺機器の流通、輸出入業務およびEC事業

(3) 営業譲渡の日程

平成11年6月22日：定時株主総会にて営業譲渡承認決議

平成11年9月21日：営業譲渡先となる当社全額出資子会社、ソフトバンク・コマース株式会社を設立

平成11年10月1日：営業譲渡日

8. その他

- (1) 前中間期において「販売費および一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期 2,000百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税および住民税」(当中間期 7,050百万円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税および事業税」として表示しております。
- (2) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は 255百万円、中間未処分利益は 1,370百万円多く計上されております。
- (3) 前中間会計期間まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 未払事業税および未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税(2,058百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(9百万円)については流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

品目別売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別 品 目 別		当中間期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)		前中間期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日)		前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ソ フ ト ・ ネ ッ ト ワ ー ク	ビ ジ ネ ス	53,069	49.3	46,979	48.9	96,277	47.3
	ゲ ー ム	6,138	5.7	6,599	6.9	13,536	6.7
	周 辺 機 器	17,721	16.5	12,201	12.7	27,701	13.6
	ネ ッ ト ワ ー ク	17,745	16.5	14,429	15.0	32,187	15.8
	P C	12,223	11.4	5,903	6.2	13,589	6.7
	そ の 他	657	0.6	1,050	1.1	1,729	0.8
	小 計	107,554	100.0	87,162	90.8	185,021	90.9
出 版	雑 誌			7,064	7.4	14,394	7.1
	書 籍			1,697	1.8	3,900	1.9
	そ の 他			40	0.0	137	0.1
	小 計			8,802	9.2	18,432	9.1
合 計		107,554	100.0	95,964	100.0	203,454	100.0

(注) 当社の出版事業は、平成11年4月1日付で当社全額出資子会社のソフトバンクパブリッシング(株)に営業譲渡し同日より営業を開始いたしましたので、当社の当中間期における出版関連の品目別売上高はありません。

有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨)

種 類	期 別	当中間期 (平成11年 9月30日)			前中間期 (平成10年 9月30日)			前 期 (平成11年 3月31日)		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
		(1)流動資産に属するもの	株 式 債 券 そ の 他 小 計	184	687	503	1,197	1,500	303	134
(2)固定資産に属するもの	株 式 債 券 そ の 他 小 計	5,321	880,142	874,821	936	16,781	15,844	5,398	174,463	169,064
	合 計	5,505	880,829	875,324	6,118	23,177	17,059	5,533	175,089	169,555

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……………東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券……………日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
 海外の店頭市場における有価証券……………NASDAQが公表する最終価格によっております。
 証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。
 なお、評価損益は以下のとおりです。

流動資産に属するもの	当中間期 4 百万円	前中間期 31 百万円	前 期 45 百万円
------------	---------------	----------------	---------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当中間期	前中間期	前 期
流動資産に属するもの	買現先のコマーシャルペーパー	百万円	11,990 百万円	2,996 百万円
	マネー・マネジメント・ファンド	57,778 百万円	百万円	5,003 百万円
	中期国債ファンド	140 百万円	百万円	百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	100,072 百万円	301,611 百万円	61,744 百万円
	[うち関係会社株式]	[92,124 百万円]	[294,487 百万円]	[53,972 百万円]
	非 上 場 社 債	6,430 百万円	2,000 百万円	百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当中間期 (平成11年 9月30日)				前中間期 (平成10年 9月30日)				前 期 (平成11年 3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
外 引	通貨スワップ ・ 受取豪ドル・ 支払日本円	1,000	1,000	18	18	1,000	1,000	69	69	1,000	1,000	218	218
	合 計	1,000	1,000	18	18	1,000	1,000	69	69	1,000	1,000	218	218

金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当中間期 (平成11年 9月30日)				前中間期 (平成10年 9月30日)				前 期 (平成11年 3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市 場 取 引 以 外	金利スワップ												
	・ 受取固定・支払変動	6,257	6,257	504	504	6,500	6,500	650	650	6,500	6,500	582	582
	・ 受取変動・支払固定	8,828	8,828	690	690	9,500	9,500	901	901	9,500	9,500	829	829
	・ 受取固定(後受)・ 支払固定(前払い)	2,000	2,000	68	68	2,000	2,000	69	69	2,000	2,000	68	68
	合 計	17,085	17,085	116	116	18,000	18,000	181	181	18,000	18,000	179	179

(注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定し、その金銭債権債務等が貸借対照表に当該円貨額で表示されているならば、デリバティブ取引の内容が財務諸表に計上された状態になります。従って、そのようなデリバティブ取引は上表には含めておりません。

2. 定性的情報については記載を省略しております。

当社における西暦 2000 年問題対応状況

1. 対応状況

(1) 取り組み方針

当社では、西暦 2000 年問題が社会的、経済的に重大な影響を与える問題であることを認識し、経営上の重要課題としてその対応に取り組んでおります。

(2) 取り組み体制

当社子会社ソフトバンク・テクノロジー(株)を業務委託先として「Y2K 対応プロジェクト」を設置し、当社(平成 11 年 4 月 1 日をもって分社化されたソフトバンクパブリッシング(株)、ソフトバンク・ファイナンス(株)、ソフトバンク・アカウンティング(株)、アットワーク(株)および平成 11 年 10 月 1 日をもって分社化されたソフトバンク・コマース(株)を含む)およびソフトバンク・フレームワークス(株)における対応の進捗状況を直接チェックし、適時適切なマネジメントレビューを行うほか、その他のグループ会社からは個別に対応状況の報告を受け、状況把握につとめております。

(3) 対応の進捗状況

現在、当初計画通りに対応作業を進めております。

- インフラ・ネットワーク
インターネットプロバイダーおよび VAN 関連業者への確認は終了いたしました。ネットワーク機器の実環境テストは終了いたしました。役職員のクライアント PC の対応については最終確認を行っており、11 月末までに終了する予定であります。
- アプリケーション
主な社内事務アプリケーションは既に完全対応済みです。当社、ソフトバンクパブリッシング(株)、ソフトバンク・ファイナンス(株)、ソフトバンク・アカウンティング(株)、アットワーク(株)、ソフトバンク・コマース(株)およびソフトバンク・フレームワークス(株)における現在使用中のファームバンキングソフトおよびそれらのデータについては、既に対応済みであることを確認しております。事業基幹システムについては、実環境テストを終了いたしました。
- マイクロチップ搭載機器等
各納品メーカーに対し継続して確認中ですが、暦年管理機能を内蔵していない等の理由により、多くは対応の必要がないことを確認しております。
- 主要取引先の対応調査・確認
当社の仕入先に対するアンケート調査は概ね終了致しましたが、対応途上である旨の回答が多く、他の主要取引先である販売先、輸送業者と併せ、今後も確認を継続いたします。

2. 対応のためのコスト

西暦 2000 年問題に対応するため、既に支出した直接的なコストは 73 百万円です。平成 11 年度においても 34 百万円を見積もっておりますが、これらのコストが当社の全体的な営業実績やキャッシュフローに重大な影響を及ぼすことはないと思われま

3. コンティンジェンシープラン

情報システムやマイコン搭載機器における関連トラブルおよび主要業務への影響を想定し、危機管理計画策定の手続きを進め、平成 11 年末から平成 12 年(西暦 2000)初における緊急事態に備えた完全監視体制および緊急連絡体制を構築いたしました。